

令和4年度地方税及び地方譲与税収入見込額（未定稿）

1 地方税 (1) 総括表

（単位：億円）

区 分	令和3年度 当初見込額 (A)	令和3年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	令 和 4 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和3年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
				税制改正による増減(△)	地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
1. 道府県税	172,340	17,552	189,892				189,892	17,552	110.2	46.0
2. 市町村税	211,108	12,544	223,652	△ 471		△ 471	223,181	12,073	105.7	54.0
3. 計	383,448	30,096	413,544	△ 471		△ 471	413,073	29,625	107.7	100.0

（参考）利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に相当する金額を道府県税から控除し、市町村税に加算した場合の金額は、次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和3年度 当初見込額 (A)	令和3年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	令 和 4 年 度			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和3年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)	(G)の 構成 割合 (%)
				税制改正による増減(△)	地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
1. 道府県税	137,140	15,162	152,302				152,302	15,162	111.1	36.9
2. 市町村税	246,308	14,934	261,242	△ 471		△ 471	260,771	14,463	105.9	63.1
3. 計	383,448	30,096	413,544	△ 471		△ 471	413,073	29,625	107.7	100.0

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(2) 税目別内訳

(単位：億円)

区 分	令和3年度 当初見込額 (A)	令和3年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	令 和 4 年 度				令和3年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
				税制改正による増減(△)収見込額		計 (D)+(E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
A 道府県税									
(I) 普通税									
1. 道府県民税	49,595	3,119	52,714				52,714	3,119	106.3
個人均等割	949	16	965				965	16	101.7
所得割	42,589	1,453	44,042				44,042	1,453	103.4
法人均等割	1,439	24	1,463				1,463	24	101.7
法人税割	1,063	900	1,963				1,963	900	184.7
利子割	316	△ 49	267				267	△ 49	84.5
配当割	1,566	48	1,614				1,614	48	103.1
株式等譲渡所得割	1,673	727	2,400				2,400	727	143.5
2. 事業税	34,255	11,915	46,170				46,170	11,915	134.8
個人	1,722	536	2,258				2,258	536	131.1
法人	32,533	11,379	43,912				43,912	11,379	135.0
3. 地方消費税	57,496	1,671	59,167				59,167	1,671	102.9
譲渡割	44,323	△ 4,674	39,649				39,649	△ 4,674	89.5
貨物割	13,173	6,345	19,518				19,518	6,345	148.2
4. 不動産取得税	3,791	120	3,911				3,911	120	103.2
5. 道府県たばこ税	1,424	22	1,446				1,446	22	101.5
6. ゴルフ場利用税	404	3	407				407	3	100.7
7. 軽油引取税	9,300	7	9,307				9,307	7	100.1
8. 自動車税	16,066	699	16,765				16,765	699	104.4
環境性能割	932	550	1,482				1,482	550	159.0
種別割	15,134	149	15,283				15,283	149	101.0
9. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
10. 固定資産税(特例分等)	72	△ 21	51				51	△ 21	70.8
普通税計	172,406	17,535	189,941				189,941	17,535	110.2
(II) 目的税									
1. 狩猟税	7	0	7				7	0	100.0
目的税計	7	0	7				7	0	100.0
(III) 道府県税小計	172,413	17,535	189,948				189,948	17,535	110.2
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 73	17	△ 56				△ 56	—	—
(V) 道府県税計	172,340	17,552	189,892				189,892	17,552	110.2

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

(単位：億円)

区 分	令和3年度 当初見込額 (A)	令 和 4 年 度							(G)/(A) ×100 (%)
		令和3年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額		計 (D)+(E) (F)	改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)	令和3年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)				
Ｂ市町村税									
(Ⅰ)普通税									
1.市 町 村 民 税	90,974	7,779	98,753				98,753	7,779	108.6
個人均等割	2,212	37	2,249				2,249	37	101.7
所得割	78,013	2,628	80,641				80,641	2,628	103.4
法人均等割	4,273	263	4,536				4,536	263	106.2
法人税割	6,476	4,851	11,327				11,327	4,851	174.9
2.固 定 資 産 税	91,506	3,980	95,486	△ 399		△ 399	95,087	3,581	103.9
土 地	34,852	1,071	35,923	△ 399		△ 399	35,524	672	101.9
家 屋	39,201	1,694	40,895				40,895	1,694	104.3
償 却 資 産	16,575	1,204	17,779				17,779	1,204	107.3
純固定資産税小計	90,628	3,969	94,597	△ 399		△ 399	94,198	3,570	103.9
交 付 金	878	11	889				889	11	101.3
3.軽 自 動 車 税	2,891	227	3,118				3,118	227	107.9
環 境 性 能 割	93	82	175				175	82	188.2
種 別 割	2,798	145	2,943				2,943	145	105.2
4.市 町 村 た ば こ 税	8,721	98	8,819				8,819	98	101.1
5.鉱 産 税	17	1	18				18	1	105.9
6.特 別 土 地 保 有 税	1	0	1				1	0	100.0
普 通 税 計	194,110	12,085	206,195	△ 399		△ 399	205,796	11,686	106.0
(Ⅱ)目 的 税									
1.入 湯 税	139	19	158				158	19	113.7
2.事 業 所 税	3,899	14	3,913				3,913	14	100.4
3.都 市 計 画 税	13,228	414	13,642	△ 72		△ 72	13,570	342	102.6
4.水 利 地 益 税 等	0	0	0				0	0	0.0
目 的 税 計	17,266	447	17,713	△ 72		△ 72	17,641	375	102.2
(Ⅲ)市 町 村 税 小 計	211,376	12,532	223,908	△ 471		△ 471	223,437	12,061	105.7
(Ⅳ)東日本大震災による減免等	△ 268	12	△ 256				△ 256	—	—
(Ⅴ)市 町 村 税 計	211,108	12,544	223,652	△ 471		△ 471	223,181	12,073	105.7

※ 数値は東日本大震災分を含み、今後、精査の結果変わることがある。

2 地方譲与税

(単位：億円)

区 分	令和3年度 当初見込額 (A)	令 和 4 年 度				令和3年度 当初見込額 に対する増 減(Δ)収額 (E) - (A)	(E) / (A) × 100 (%)
		令和3年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(Δ)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A) + (B) (C)	制度改正によ る増減(Δ)収 見込額 (D)	改正法による 収入見込額 (C) + (D) (E)		
1. 地方揮発油譲与税	2,292	△ 1	2,291		2,291	△ 1	100.0
2. 石油ガス譲与税	45	3	48		48	3	106.7
3. 自動車重量譲与税	2,806	85	2,891		2,891	85	103.0
4. 航空機燃料譲与税	178	△ 29	149		149	△ 29	83.7
5. 特別とん譲与税	114	△ 1	113		113	△ 1	99.1
6. 森林環境譲与税	400	100	500		500	100	125.0
7. 特別法人事業譲与税	12,627	7,359	19,986		19,986	7,359	158.3
合 計	18,462	7,516	25,978		25,978	7,516	140.7

※ 数値については、今後、精査の結果変わることがある。

※ 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

(参考)

令和4年度の税制改正（地方税関係）による増減収見込額

(単位：億円)

改正事項	平年度			初年度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	7	13	21			
住宅ローン控除限度額の見直し	7	13	21			
2 法人事業税	▲ 78		▲ 78			
(1) 大法人に対する所得割の軽減税率の見直し	3		3			
(2) ガス供給業に係る収入金額課税の見直し	▲ 81		▲ 81			
3 固定資産税		50	50			
(1) 一般ガス導管事業者が新設した一般ガス導管事業の用に供する一定の償却資産に対する課税標準の特例措置の見直し		41	41			
(2) その他		9	9			
4 都市計画税		1	1			
税負担軽減措置の見直し等		1	1			
合計	▲ 71	63	▲ 7			
国税の税制改正に伴うもの	▲ 19	19	1			
個人住民税	35	62	97			
法人住民税	▲ 7	▲ 43	▲ 50			
法人事業税	▲ 46		▲ 46			
再計	▲ 89	83	▲ 7			

(注1) 上記の計数は1億円未満を四捨五入しているため、計とは一致しない場合がある。

(注2) 個人住民税の住宅ローン控除限度額の見直しによる平年度増収見込額は、令和4年から令和7年までの居住分について、改正後の制度を適用した場合の減収見込額と改正前の制度を適用した場合の減収見込額との差額（1年当たり）の平均額を計上している。

(注3) 固定資産税及び都市計画税に係る負担調整措置の令和4年度の特別な措置による同年度の減収額は、▲471億円と見込まれる。

(注4) 上記の他、「大法人に対する所得割の軽減税率の見直し」に伴う特別法人事業譲与税の増収額は、平年度7億円と見込まれる。